

8月号

政策情報月報



平成19年8月号

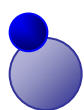


東京都議会議会局 調査部 調査情報課

「政策情報月報」について

「政策情報月報」では、国や東京都の政策の動向に関連する最近の新聞記事などからタイムリーな情報を幅広く収集し、都議会の議員及び各会派の皆様にご提供しております。

なお、調査情報データベースや電子メールでもご提供いたしますので、併せてご活用いただければ幸いです。



目 次

最近の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

- ・ 都の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁
- ・ 国の主な報告、答申などの情報・・・・・・・・ 4 頁
- ・ 法律などの動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- ・ 地方自治トピックス・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 頁

経済の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁

- ・ 国内の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12 頁
- ・ 都内の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13 頁

図書館からのお知らせ・・・・・・・・・・ 16 頁

「政策情報月報」に関するお問い合わせは、こちらまでお願いします。

調査部 調整担当課長 肝付 恵津子
(図書館長)

電 話 03 - 5320 - 7153

内 線 56 - 320

最近の動き

都の動き

日付については、事業主体の報道発表日を記載している。

7月 (7月26日 ~31日)	港都税事務所「省エネ東京仕様2007」を先行実施(26日、財務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7q200.htm
	入札・契約方式に技術力評価型を導入・試行(26日、財務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7q300.htm
	平成19年度東京都・四市一町合同総合防災訓練を実施(26日、総務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7r100.htm
	教育管理職等の任用・育成のあり方検討委員会を設置(26日、教育庁) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7q800.htm
	南硫黄島四半世紀ぶりの自然環境調査(新種発見)(27日、環境局、首都大学東京) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/07/60h7r100.htm
	日本映画やアニメに字幕を表示する取組に関する要請(26日、生活文化スポーツ局他) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7r500.htm
	飲食店等における営業施設の基準の在り方(中間まとめ)(30日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/07/22h7u200.htm
	東京都ウィルス肝炎受療促進集中戦略医療費助成開始(30日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7u200.htm
	「東京都立看護専門学校安全教育推進検討会」最終報告(30日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/07/20h7u400.htm
	平成18年度一般会計決算(見込み)(31日、財務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7v200.htm
	平成18年度都税収入決算(見込み)(31日、財務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7v300.htm
	平成19年度東京都普通交付税の算定結果(31日、財務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7v100.htm
	平成19年度普通交付税(市町村分)の算定結果(31日、総務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7v500.htm
	平成19年度地方特例交付金及び特別交付金(区市町村分)の算定結果(31日、総務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/07/70h7v400.htm
8月 (8月1日 ~24日)	メディカルスクール有識者検討会の設置及び開催(1日、知事本局) http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/news/2007/08/0809_medical.html
	豊洲新市場予定地の地下水・土壌の調査、実施状況公開(2日、中央卸市場) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h82100.htm
	輸入食品に関する緊急対策(2日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h82200.htm

8月 (8月1日 ~24日)	首都高 距離別割引料金社会実験を実施(3日、建設局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h83100.htm
	流動資産担保融資の創設(3日、産業労働局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h83200.htm
	平成18年度消費生活相談概要(東京都全域分)(6日、生活文化スポーツ局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h86100.htm
	英語版・都営地下鉄利用案内 TOEI SUBWAY GUIDE 発行(6日、交通局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h87100.htm
	「福祉人材の育成のあり方」を提言(6日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/08/40h87100.htm
	メタボデータ公表～特定健康診査等実施計画策定支援(6日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h87400.htm
	「先行まちづくりプロジェクト」実施地区の指定(8日、知事本局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h88200.htm
	東京大気汚染訴訟の和解(8日、知事本局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h88600.htm
	原油価格等の上昇に係る特別相談窓口の設置(8日、産業労働局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h89100.htm
	児童・生徒の問題行動等の実態(都内公立学校分)(9日、教育庁) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h89200.htm
	児童・生徒の問題行動等の実態(都内私立学校分)(9日、生活文化スポーツ局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h89100.htm
	八都府市 地球温暖化防止の推進に関する要望(9日、環境局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h89200.htm
	夏期のピークカット対策等(9日、環境局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h89300.htm
	平成19年度都区財政調整算定結果(10日、総務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h8d100.htm
	「平成19年度東京都交通安全実施計画」の策定(15日、青少年・治安対策本部) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2007/08/70h8f100.htm
	「東京の産業と雇用就業2007」を発行(16日、産業労働局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h8g500.htm
平成18年度大気汚染状況の測定結果(17日、環境局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h8h100.htm	
2007年スペシャルオリンピックス夏季世界大会の聖火到着(17日、福祉保健局) http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/08/0823.html	
お台場海浜公園で「カキの水質浄化実験」(20日、港湾局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/EVENT/2007/08/21h8k100.htm	

8月 (8月1日 ~24日)	平成17年医療施設(静態・動態)調査・病院報告(21日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h8I100.htm
	平成17年患者調査(21日、福祉保健局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2007/08/60h8I200.htm
	トップアスリート養成校基本構想懇談会報告書を提出(21日、知事本局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/08/40h8I100.htm
	平成18年度徴収部門の二大取組(21日、主税局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h8I200.htm
	ものづくり教育推進検討委員会(最終報告)(23日、教育庁) http://www.metro.tokyo.jp/INET/KONDAN/2007/08/40h8n200.htm
	東京都犯罪被害者等支援推進計画(仮称)中間のまとめ(23日、総務局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/BOSHU/2007/08/22h8o100.htm
	「耐震改修工法・装置」展示会を視察(23日、都市整備局) http://www.tocho-i.metro.tokyo.jp/chiji/2007/08/0823_1.html
	三宅島空港への航空路の再開(24日、港湾局) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h8o100.htm
自然環境保全を担う東京発「人材育成・認証制度」の創設(24日、環境局・首都大学東京) http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2007/08/20h8o400.htm	

平成19年分の路線価等について

(国税庁 8月1日)

路線価2年連続上昇 都市部は過熱懸念

国税庁が1日公表した今年(1月1日現在)の路線価では、宅地の全国平均が2年連続で上昇し、地価デフレが終息しつつあることが改めて確認された。特に今回目立った地方中核都市の地価上昇の背景には、不動産投資信託や外資系ファンドなどが、投資対象を首都圏などの都心部から周辺部に広げていることが指摘されている。一方で、首都圏では販売価格の上昇でマンションの売れ行きに陰りが出始めるなど、地価急上昇の弊害も広がり始めている。

東京では、千代田区の丸の内、大手町や中央区の銀座、渋谷区などで再開発が進み、最高路線価は33.3%上昇するなど、地価上昇は急ピッチだ。大型再開発が続く大阪市や名古屋市の最高路線価もバブル期並みに大きく上昇している。

(平成19年8月2日 読売新聞より)

(<http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2007/0708-2/01.htm>)

宅地の平均路線価の動き

3年連続上昇	東京
2年連続上昇	千葉、愛知、京都、大阪
上昇	北海道、宮城、埼玉、神奈川、滋賀、兵庫、福岡
横ばい	静岡、奈良、岡山、愛媛
下落	その他 31県

平成19年版 労働経済白書

(労働経済の分析 - ワークライフバランスと雇用システム -)

(厚生労働省 8月3日)

成果の果実に偏り 労働者へ分配細る

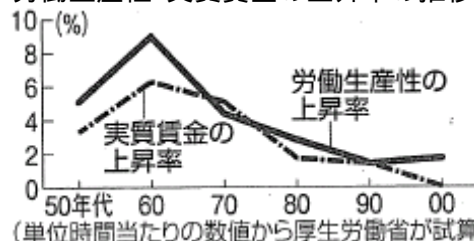
厚生労働省が3日発表した平成19年版の労働経済白書は、経済成長の「果実」を労働者にもっと配分するよう、企業に強く求める内容になった。だが、低賃金で働く非正社員の採用を優先する企業は多い。白書の分析からは、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)に向けた厳しい道のりが浮かび上がる。

日本企業は戦後、労使が協力して労働生産性を引き上げ、稼いだ利益を賃上げや労働時間短縮の形で労働者に還元してきた。しかし、白書の計算では、2000年代は労働生産性が1.7%上がっているのに、実質賃金は横ばいにすぎず、労働時間の削減もほとんど進んでいない。

賃金が上がらない主な原因は、低賃金で働く非正社員の増加と中小企業の賃金低下だが、深刻なのは、この傾向がさらに強まりそうなことだ。日本経団連の調査では、今後は「長期雇用労働者の採用は中核業務のみにする」、「定期昇給のみにし、成果や業績は賞与に反映すべきだ」と考える企業の割合が上がった。増え続ける非正社員の大半は賞与に縁がなく、好景気の果実を得られない。(平成19年8月4日 朝日新聞より)

(<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyoo/roudou/07/index.html>)

労働生産性・実質賃金の上昇率の推移



平成19年度 経済財政白書
(年次経済財政報告 - 生産性上昇に向けた挑戦 -)

(内閣府 8月7日)

生産性の向上が課題 人材育成求める

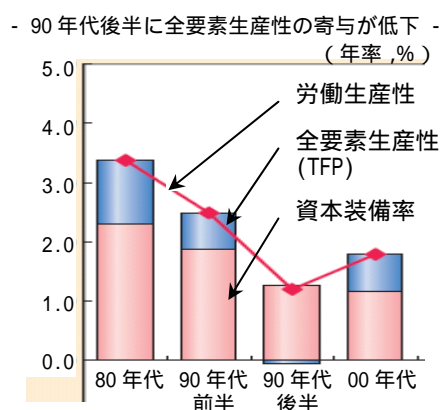
内閣府は7日、平成19年度の経済財政白書を発表した。少子高齢化による人口減が見込まれる中で、成長を持続させるためには「生産性を高めることが重要な課題」と分析。企業にIT(情報技術)化や人材育成などの対応を求めた。また、社会問題になっている格差問題にも踏み込み、社会保障給付に税制などを組み合わせた低所得者支援のための制度設計の必要性を提起した。

白書の副題は「生産性上昇に向けた挑戦」。持続的な成長には「労働生産性の上昇が鍵を握る」と強調。1人当たりの労働生産性の伸び率を今後5年で5割アップさせる政府の政策目標達成のため、生産性上昇に向けて企業に積極的な行動を促した。具体的には、M&A(企業の合併・買収)の有効活用や人材育成の強化、ITの利用拡大などを打ち出したほか、経営とIT戦略を結びつけるIT専門の経営責任者(CIO)を置く必要性を訴えた。

(平成19年8月8日 産経新聞より)

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>)

労働生産性上昇率の推移



平成19年度 学校基本調査(速報)

(文部科学省 8月9日)

中学不登校 35人に1人 5年ぶり増で過去最高

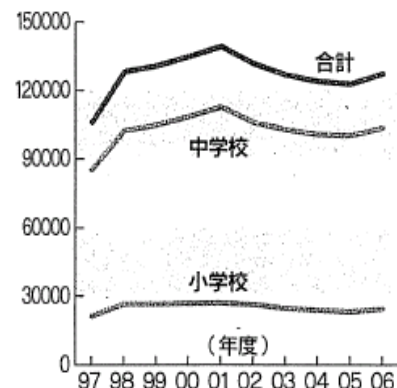
30日以上欠席した「不登校」の小中学生が5年ぶりに増加し、2006年度は126,764人になることが、文部科学省の学校基本調査速報で分かった。今年5月1日現在で、全国の国公立小中学校を対象に調査した。不登校は前年度より3.7%(4,477人)増え、小学生は同4.9%増の23,824人、中学生が同3.4%増の102,940人だった。

また、不登校の小中学生の割合は、現行方式で調査を始めた91年度以来過去最高の2.86%に上り「35人に1人」となった。同省は「昨秋からいじめが問題化し『いじめられるくらいなら登校しなくてもいい』と考える保護者が増えたとみられる」と説明している。

不登校のきっかけ(複数回答)は、非行や無気力など「病気以外に本人にかかわる問題」31.2% 「いじめを除く友人関係」15.6%と続き、今回選択肢に加わった「いじめ」は3.2%。

(平成19年8月10日 毎日新聞より)

不登校児童生徒数の推移



東京都では、小学生1,907人(105人,5.8%増)、中学生7,863人(434人,5.8%増)の計9,770人。

(国: http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/07073002/index.htm)

(都: <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/gakkou/2007/gk07pg10000.htm>)

答申「平成19年度 地域別最低賃金額改定の目安について」
(厚生労働省 中央最低賃金審議会 8月10日)

最低賃金 平均14円引き上げ

中央最低賃金審議会は10日、平成19年度の地域別最低賃金について、時給で6～19円を引き上げ額の目安とする公益委員見解をまとめ、厚生労働大臣に答申した。全国平均では14円のアップで、時給で示す現行方式となった14年度以降で最大の上げ幅。

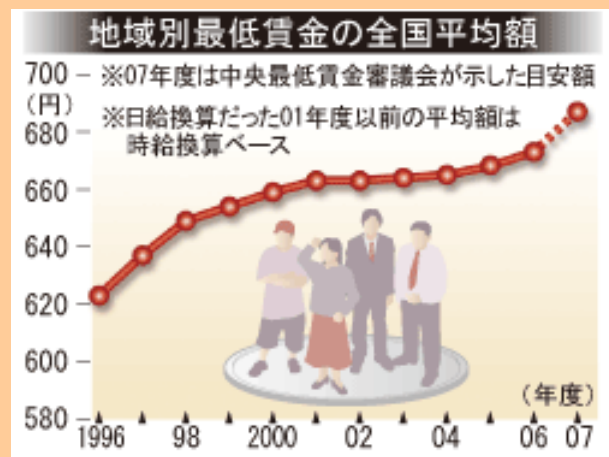
18年度の最低賃金の全国平均は673円と、前年度比5円増にとどまっており、賃金底上げを目指す政府の意向を反映する内容だ。

ただ厚生労働省は当初、13～34円の幅で4種類の引き上げ案を示しており、やや低めの決着となった。厚生労働大臣は、この日の閣議後の記者会見で「私としては決して満足というわけではない」と述べ、不満を示した。

この目安を参考に、地方の最低賃金審議会が具体的な引き上げ額を議論し、都道府県労働局長が決定する。改定は例年なら10月1日前後だが、今年は労使の対立で中央最低賃金審議会・小委員会での議論が長引いたため、実施時期が遅れる見通し。中央での労使対立を受け、地方の審議が難航する可能性もある。

地域別最低賃金の引き上げ額の目安

ランク	都道府県	19年度	18年度
A	東京、千葉、神奈川、愛知、大阪	19円	4円
B	栃木、埼玉、富山、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島	14円	4円
C	北海道、宮城、福島、茨城、群馬、新潟、石川、福井、山梨、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、香川、福岡	9～10円	3円
D	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	6～7円	2円



東京都の18年度の最低賃金は719円、前年度比5円増。

(平成19年8月11日 産経新聞 及び 平成19年8月28日 読売新聞より)

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/08/s0810-4.html>)

法律などの動き

第 166 回国会（通常国会）で成立した主な法律

件 名	公布日
広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律 ・国土交通大臣が定める基本方針に基づき、都道府県が広域的な地域活性化のための計画を策定し、計画に基づく民間拠点施設整備や関連基盤整備に対して、裁量性の高い交付金を充てられる制度を創設	5月18日
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 ・国土交通大臣の定める基本方針に沿って市町村が地域の協議会を通じた計画を策定し、次世代路面電車（LRT）を上下分離で整備できる特例などを設ける。	5月25日
戸籍法の一部を改正する法律 ・戸籍の改ざんや謄抄本の不正取得を防ぐため、「原則公開」とされてきた戸籍情報を「原則非公開」とし、謄抄本の交付請求者を本人や配偶者、直系親族に制限。弁護士や司法書士が業務上取得する場合などでも、利用目的の明示を義務付け ・戸籍謄抄本以外の婚姻や離婚、養子縁組、認知の届け出にも運転免許証などによる本人確認が必要	5月11日
住民基本台帳法の一部を改正する法律 ・個人情報保護のため、住民票の写しなどの交付手続きを厳格化。交付の請求や転出・転入などの届け出があった場合、区市町村が住基カードなどで本人確認を行うよう義務付け ・本人への成り済ましといった不正行為に対する制裁措置を強化	6月6日
刑法の一部を改正する法律 ・過失による自動車事故の罰則を強化するため、新たに自動車運転過失致死傷罪を設ける。	5月23日
道路交通法の一部を改正する法律 ・飲酒運転の罰則の上限の引き上げ。飲酒運転手への酒類や車両の提供者・同乗者に対する罰則の新設。ひき逃げの罰則の強化	6月20日
短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律 ・パート労働者への労働条件の文書交付や説明の義務化や通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保措置の義務付け ・パート労働者の通常の労働者への転換を推進するための措置を義務付け	6月1日
国家公務員法等の一部を改正する法律 ・各省庁による国家公務員の再就職あっせんを禁止し、新設する官民人材交流センター（新材バンク）に一元化 ・職員に、自身の所管業務とかかわりのある企業への求職活動も禁止。違反行為は懲戒処分の対象 ・職員がOBから働き掛け規制で禁止される要求・依頼を受けた場合、再就職等監視委員会への届け出を義務付け	7月6日

6月号、7月号でも、第166回国会で成立した法律についてご紹介しています。

(http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)

(時事通信より)

Topic1

地方自治に関する議論

第29次地方制度調査会 専門小委員会初会合

第29次地方制度調査会の専門小委員会の初会合が8月7日に開かれ、第27次地制調副会長を務めた西尾勝委員(東京市政調査会理事長)は「新合併特例法の期限となる2010年3月末で、平成の大合併には終止符を打つべきだ」と述べた。

西尾委員は平成の大合併を終わらせる理由として「長い間、合併を続けてきた過程で市町村は落ち着かない状態」などと指摘したが、合併せずに残った小規模自治体の対応策には言及しなかった。

西尾委員は、現在約1,800の市町村数が今後の合併でどの程度減るかについて「(2010年3月末で)1,600から1,500台にとどまる」との見通しを示し、「与党が目指す1,000自治体には遠いが、無理に合わせることはない」と話した。

専門小委は諮問内容について具体的に協議するため設置。この日の初会合では、今後の審議でこれまでの市町村合併について評価・検証することや、外部監査など自治体のチェック機能強化、議会制度の在り方、首長の多選制限などを議論していくことを決めた。

(平成19年8月7日 共同通信より)

(第29次地方制度調査会の審議項目(案) http://www.soumu.go.jp/singi/pdf/No29_senmon_1_s11.pdf)

第29次地方制度調査会審議項目(案)

- 更なる市町村合併を含めた基礎自治体のあり方
- 基礎自治体のあり方
- 基礎自治体における住民自治の充実
- 大都市制度のあり方
- チェック機能の充実
- 監査機能の充実・強化
- 議会制度のあり方
- その他
 - ・地方税財政制度のあり方
 - ・首長の多選制限

ふるさと納税研究会 寄付の上限設定で一致

総務省の「ふるさと納税研究会」(座長=島田晴雄千葉商科大学長)は28日の会合で、出身地などの自治体に寄付した額を、居住する自治体に納める住民税から差し引く「税額控除」方式を導入する場合、寄付額に上限を設けることで一致した。年間に納める住民税の1~2割とする方向で調整する。

寄付をせずに住民税全額を居住する自治体に納付している住民と、寄付をする住民の税負担に著しい不公平が生じないように配慮する。

下限額については、現行の寄付金の「所得控除」方式を参考に、5,000~10,000円とする方向で検討することになった。

島田座長は会合終了後の記者会見で「少額の寄付をする人も考えられるので、なるべく(税額控除の対象となる)下限額は低く設定したい」と述べた。

次回会合は9月5日で、最終報告書の作成に向けた議論を進める。

(平成19年8月28日 共同通信より)

政策情報月報5月号、6月号に関連記事あり

地方分権改革推進委員会 厚労・文科両省からヒアリング

政府の地方分権改革推進委員会(委員長・丹羽宇一郎伊藤忠商事会長)は7月31日、文部科学省所管の幼稚園と厚生労働省所管の保育所を一体化する幼保一元化問題などについて、両省からヒアリングを行った。両省は年齢などによる対象児童や保育時間の違いなどから否定的な見解を示し、委員からは「やはり省庁の壁がある」などの感想が漏れた。



幼保一元化では、就学前児童に教育、保育などを一体的に提供する施設を一部認める「認定こども園」制度が2006年度に創設されたが、完全な一元化には至っていない。このため、委員からは「(両省)の連携だけでなく、『子育て省』などをつくって一体としてやってもらいたい」などの意見が相次いだ。(平成19年7月31日 時事通信より)

集落423ヶ所消滅の可能性 国土交通省調査

全国の過疎地域などにある「集落」62,273カ所のうち、10年以内に423集落(0.7%)が消滅する可能性があるとして国土交通省が8月17日に発表した。これを含め将来的には2,643カ所(4.2%)が消滅する恐れがあるとし、市町村合併の進展と人口減少などが、集落消滅を促進させると想定している。

国土形成計画策定のため、同省と総務省が昨年4月に調査を開始。「過疎地域自立促進特別措置法」が認定した過疎地域を対象にした。「集落」は数戸以上の社会的まとまりで、行政の基本単位になる地域。

調査結果によると、消滅の可能性がある集落のうち、規模では10世帯未満が1,744カ所(65%)を占めた。679カ所(25%)は高齢化率75～100%だった。地域では2,088カ所(79%)が山間地にあった。

同省は「役場までの距離の遠さも影響する。今後も深刻な人口減少と高齢化が予想され、社会的サービスの持続が課題」とする。

(平成19年8月18日 毎日新聞より)

消滅の可能性がある集落数

	10年以内	10年以降
北海道	23	187
東北圏	65	340
首都圏	13	123
北陸圏	21	52
中部圏	59	213
近畿圏	26	155
中国圏	73	425
四国圏	90	404
九州圏	53	319
沖縄県	0	2
計	423	2,220



多重債務者対策 金融庁が自治体を後押し

自殺や犯罪の引き金になることが多く、深刻な社会問題となっている多重債務について、全国の自治体が相談窓口の整備や法律家団体との連携など取組みに本腰を入れ始めた。多重債務者は全国で200万人以上もあり、相談は今後、一段と増える見通し。混乱が生じる懸念が強く、それを防ぐには自治体の対策強化が欠かせない。

政府の多重債務者対策本部が今年4月、多重債務問題改善プログラムをまとめて自治体の取組みを強化した。昨年行った貸金業制度抜本的見直しの法改正で新たな多重債務者の発生を抑え、既に多重債務に陥っている人はプログラムに沿って救済を図る。

金融庁は、自治体職員が相談を受ける時の模範を示したマニュアルを作成。それを説明するシンポジウムを6月に東京で開催。7月にはマニュアルと内容をやさしく解説したDVDを全国の自治体に配布した。

貸金業法改正後、多重債務者が追加融資を受けようとした時に貸金業者に断られるケースが増加。超高金利のヤミ金融業者に手を出す多重債務者が急増する懸念が強まっている。これを防ぐには多重債務者に早めに相談してもらうことや相談窓口体制を強化することが不可欠だが、相談を受けるのが主に法律家という現状の体制では乗り切れそうにない。



プログラムは都道府県に対して「多重債務者対策協議会」の設置を求めている。都道府県の担当部署、弁護士会、司法書士会、多重債務者支援団体、警察などがメンバーで、地域での多重債務対策を検討し、連携の強化も図る。8月22日までに第1回会合が開かれたのは24県*。

多重債務者は、税金や国民健康保険料、公営住宅家賃を滞納したり、生活保護の申請をしたりすることが多い。このため、プログラムはその窓口の部署に「多重債務者を発見して相談窓口へ誘導する」ことを求めた。それに向けて役所内の関係部署の連絡会議をつくる自治体が増えている。
(平成19年8月22日 東京新聞より)

* 東京都においても、8月24日に「東京都多重債務問題対策協議会」を設置した。

東京都の多重債務者対策 ~ 多重債務者生活再生事業 ~

多重債務者に対し、相談援助による生活全般のサポートを行うことにより、個人の生活再建への支援を実施。弁護士等とも連携し、一定額の資金があれば生活再建の可能性があると判断した債務者に対しては、最高200万円を貸し付ける。

Topic2

その他の地方の動き等

公金決済 カード会社各社、開拓に力

地方自治体に納める税金や料金などの「公金」分野で、クレジットカード決済が広がっている。電気・ガスをはじめとした公共料金に続き、水道料金や自治体が運営する病院での支払いも可能になってきた。カード業界では公金市場は 50 兆円規模と言われており、新たな市場として開拓に力を入れている。一人当たり 3、4 枚のカードを持つ時代に入り、カード会社は自社のカードを公金決済に使ってもらうことで、顧客の定着を図ろうという狙いもある。

主要クレジットカード 11 社・団体は 7 月、東京都水道局の水道・下水道料金のクレジットカード支払いサービスを 10 月に始めると発表した。水道料金のカード払いは、三重県玉城町、香川県丸亀市、兵庫県猪名川町が導入済みで、横浜市水道局も 07 年度内に導入する予定だ。

クレジットカードでの公金決済の主な導入例	
自治体名	対 象
三重県玉城町	住民税、固定資産税、水道料金、施設利用料、国民健康保険料など
香川県丸亀市	水道料金
兵庫県猪名川町	水道料金
大阪府	資格取得料など
横浜市水道局	水道料金(07 年度中に開始予定)
東京都水道局	水道料金(10 月開始予定)



水道料金以外に住民税や固定資産税などの税金、施設の利用料金、自治体が運営する病院の診療費などにも広がっている。大手カード会社は、国立病院機構や労災病院、大学病院などに加えて、市立病院など自治体が運営する病院にカード決済導入を働きかける。

公金のカード決済は利用者にとっては利便性向上、自治体には収納業務の効率化や未納金削減などの効果が期待できる。カード会社は新たな市場の開拓による決済手数料の増加が期待できる。

(平成 19 年 8 月 22 日 日刊工業新聞より)

都立病院でも、診療費や診断書等の諸証明費用の支払いにクレジットカード決済が導入されている。

経済の動き

国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成 19 年 8 月 7 日」(主に平成 19 年 6 月の状況)による。～
注：下線部は前回月例報告時からの変更点、()内は前月の報告内容を示す。

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- 個人消費は、持ち直している。(改善に広がりが見られる。)
- 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
(横ばいとなっている。)

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針 2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/2007/0807getsurei/main.html>

都内の失業率改善、3.8%に 「好景気」で公表以来最低

都内の今年 4～6 月期の完全失業率は 3.8%で、都の公表が始まった 1997 年以来、最低になったことが、都の「東京の労働力」調査で分かった。都内の完全失業率は、2002 年 4～6 月期の 6.1%をピークに低下傾向にあり、都総務局では「好景気を背景に、企業の雇用意欲の高い状態が続いている」と分析している。

都内の就業者数は 688 万 9000 人で、前年同期に比べて 22 万 9000 人増加。完全失業者数は 27 万 1000 人となり、前年同期より 1 万 2000 人減少した。このため、完全失業率は全体で 0.3 ポイント改善され、男性 3.6%、女性 4.2%となった。
(平成 19 年 8 月 25 日 読売新聞より)

都内の動き

主要経済指標（平成19年6月を中心とする）について

出典：東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成19年8月）」、

東京都都市整備局 「報道発表資料・住宅着工統計」および

東京都総務局 「東京の労働力」（平成19年4～6月期平均結果）より

家計消費支出（東京都区部） 6月は、前年同月比で減少した。

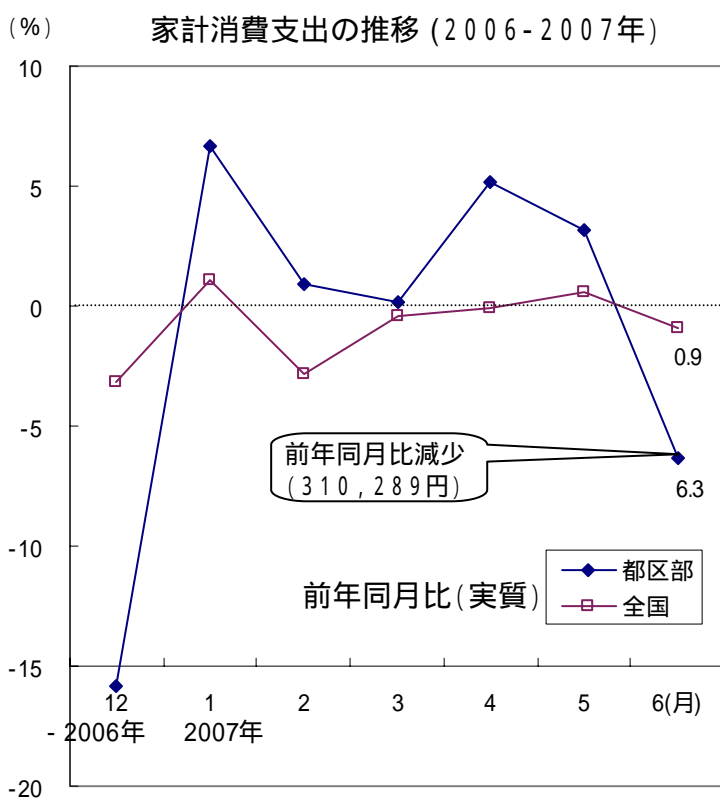
新設住宅着工戸数（東京都） 6月は、前年同月比で増加した。

東京都工業指数（東京都） 生産は、3か月ぶりで減少した。

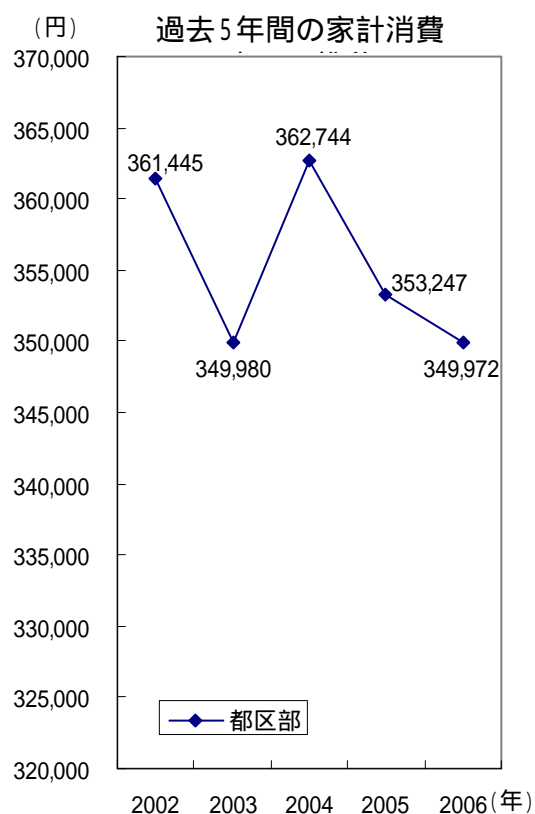
完全失業率（東京都） 4～6月は3.8%であった。

有効求人倍率（東京都） 6月は1.39と、5月（1.40）より下降した。

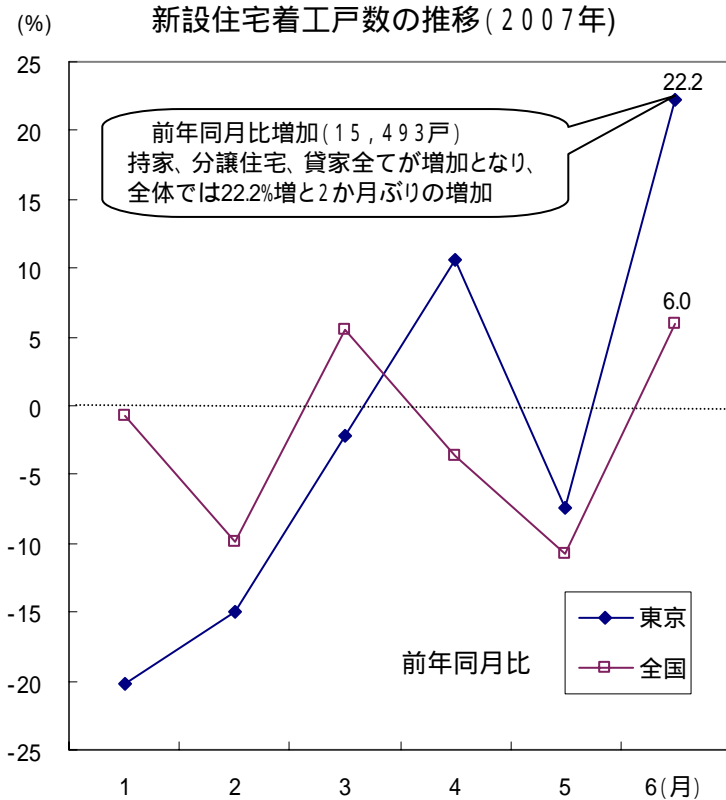
家計消費支出は6か月ぶりの減少（前年同月比）



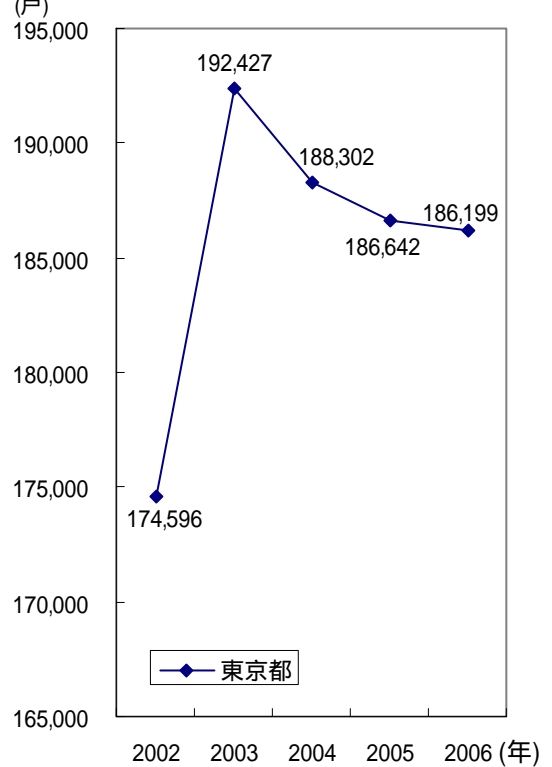
資料 総務省「家計調査」



新設住宅着工戸数は2か月ぶりの増加（前年同月比）

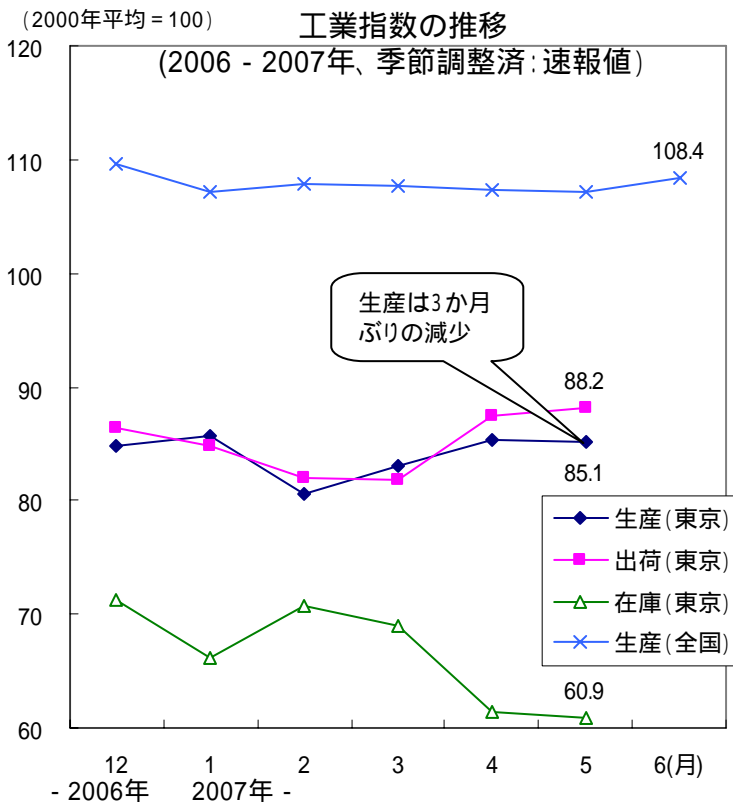


過去5年間の新設住宅着工戸数の推移

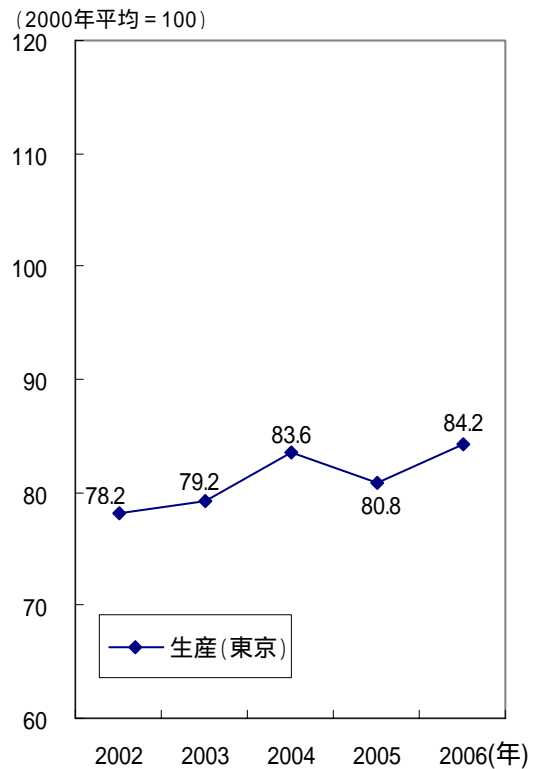


資料 国土交通省「建築着工統計調査報告」

生産は3か月ぶりの減少



過去5年間の東京都工業指数

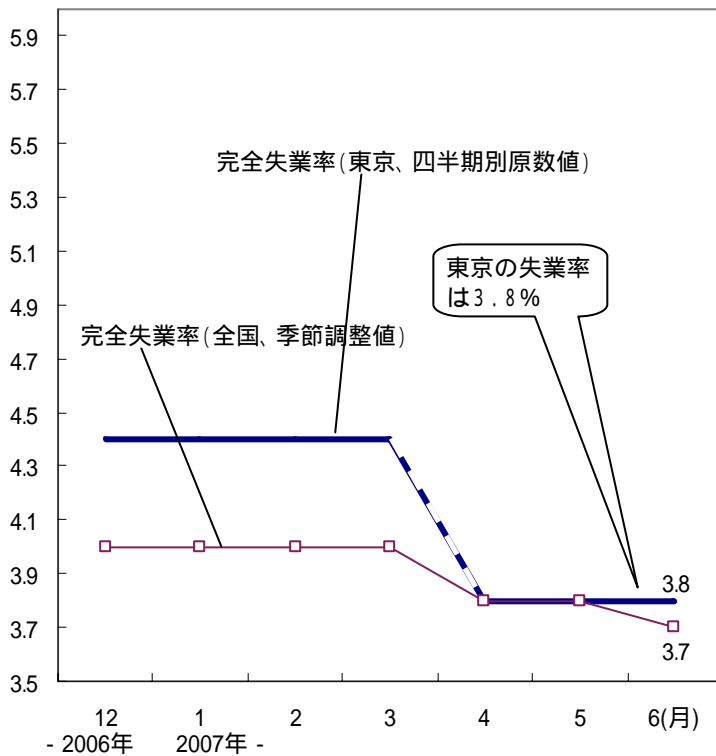


注 全国は鉱工業の指数である。

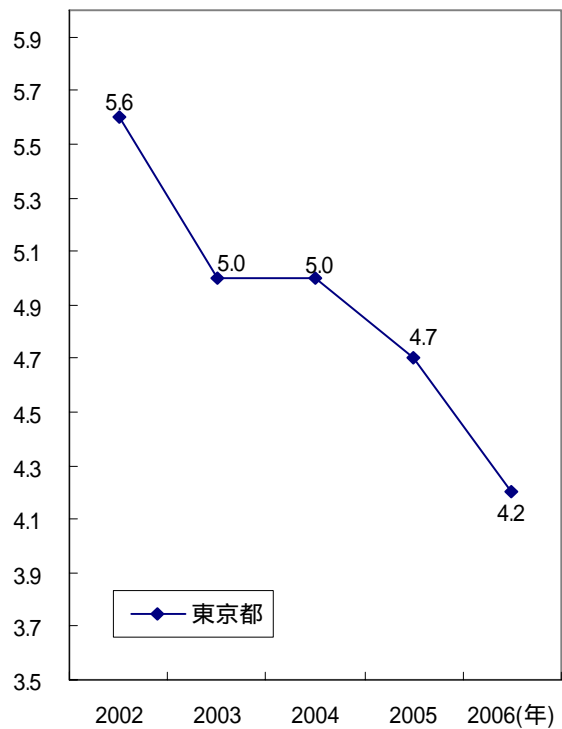
資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

4 - 6月の完全失業率は3.8%

(%) 完全失業率の動き(2006 - 2007年)



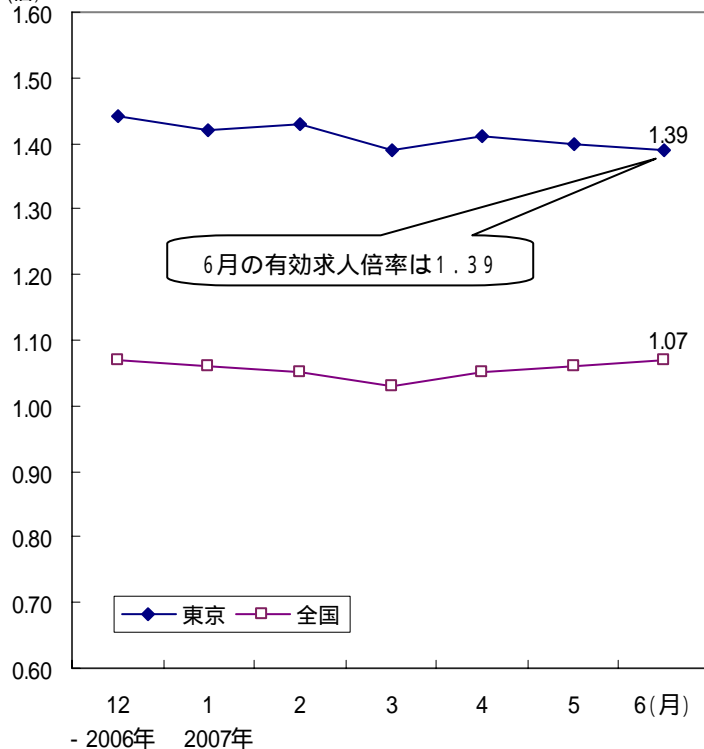
(%) 過去5年間の完全失業率の動き(東京都)



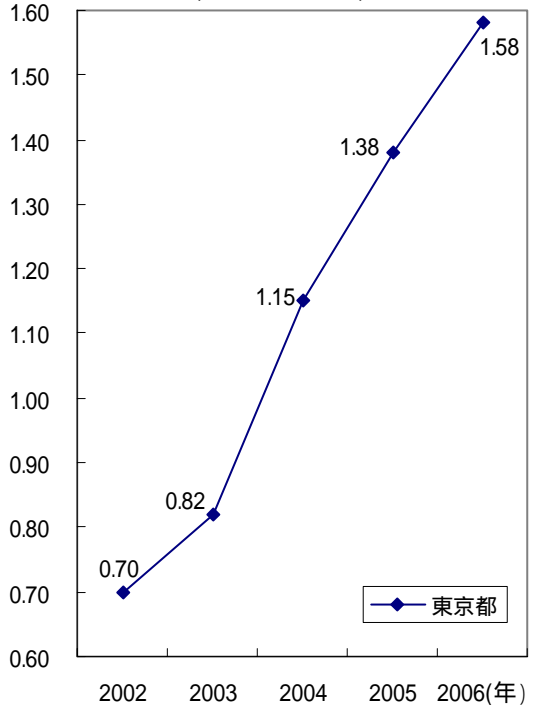
資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
(東京の失業率は、4 - 6月の数値が最新のデータとなっている。)

有効求人倍率は1.39に下降

(倍) 有効求人倍率の動き(季節調整値、2006 - 2007年)



(倍) 過去5年間の有効求人倍率の動き(季節調整値)



資料 厚生労働省、「職業安定業務統計」、「報道発表資料」

図書館からのお知らせ

図書館の新着図書のなかから、ピックアップしてご紹介いたします。



食育現場からのメッセージ

古谷 千絵 著(ぎょうせい)

《目次》

- 第1章 私たちにできること
地域で取り組む食育実践例
- 第2章 食育最先端地域 福井県小浜市の取り組み
- 第3章 教育の現場で
- 第4章 農の現場から
- 第5章 妊婦・乳幼児から高齢者まで
- 第6章 動き出した企業や団体
- 第7章 食育教材
- 第8章 子どもたちからのSOS
- 第9章 家庭と社会の中で

解説

「より良く食べさせること」が保護者の責任という当たり前の大前提が、今、揺らいでいる。極端な例では、子どもに食べ物を与えずに虐待し、死亡させてしまうという事件が新聞・テレビで報道されたりするが、子どもたちを取り巻く「食」に関する環境は変化している。

著者は、コンビニエンスストアなどでたくさんの加工食品が売られており、「別に家まで帰らなくても、便利だからここで食べよう」ということを容認する風潮があることや、「食」に対する知識を持たない親たちがいると指摘している。また、家族そろっての食事は週に2、3回以下という家庭が今では半数以上であり、「孤食」が深刻化しているという。

本書は、こうした現状に対して、自治体や教育、農業、企業等の現場における食育実践事例として、国内初の「地産地消」、「食の安全・安心」、そして「食育」を規定した「食のまちづくり条例」を制定した福井県小浜市の例や、将来の日本を担う子どもたちのために、行政を中心に連携していく「食農教育」を推進する JA 京都中央会の取り組みなどを紹介している。

「食育現場からのメッセージ」のほか、下記の図書を含め、8月には86冊の
新着図書がございます。

持続可能なニッポンへ	猪瀬直樹 著(ダイヤモンド社)
これならわかる日本の実力	白井さゆり 著(日本放送出版協会)
ここから始める地方議会改革	自治体問題研究所 編(自治体研究社)
21世紀の国富論	原 丈人 著(平凡社)
豊かな東京湾	小松正之 著(雄山閣)
三位一体の改革と将来像	佐藤文俊 編(ぎょうせい)
自治基本条例の作り方	松下啓一 著(ぎょうせい)
Q & A 政治資金ハンドブック	政治資金制度研究会 編(ぎょうせい)
障害者自立支援法と 自治体のしょうがい者施策	石川 満 編著(自治体研究社)
検証 構造改革特区	西尾 勝 監修(ぎょうせい)

議会図書館では、議員の皆様の調査・研究活動に役立てていただくよう図書、
資料の充実に努めております。どうぞ、ご活用ください。

蔵書検索サービスをご利用ください



議員用パソコンのデスクトップ上の“蔵書検索サービス”アイコンをクリックしてください。

東京都議会図書館の蔵書の検索のほか、各月に購入した図書の一覧（近着図書ニュース）などがご覧いただけます。